

2021年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・・・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・	3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・・・	4
参考1.	セグメント情報	・・・	5-7
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・	8-11
参考3.	米国 航空機リース事業	・・・	12

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2020年度 Q3累計(*4)	2021年度			前年同期比	増減率	2021年度見通し		
		Q2累計	Q3	Q3累計			2022/2/3 公表	進捗率	2021/11/2 公表
収益	46,044	40,758	21,425	62,183	+16,139	35%			
売上総利益	4,985	4,054	2,414	6,468	+1,482	30%	8,500	76%	8,200
販売費及び一般管理費	△3,852	△2,856	△1,557	△4,413	-561	15%	△6,000	-	△5,900
貸倒引当金繰入額	△33	△9	△1	△10	+23	-70%	△50	-	△50
営業利益(*1)	1,100	1,189	856	2,045	+945	86%	2,450	83%	2,250
支払利息(受取利息控除後)	△97	△47	△30	△76	+21	-22%	△100	-	△100
受取配当金	96	127	35	162	+66	69%	250	-	200
その他の営業外損益(*2)	△8	58	△32	27	+35	-	△100	-	△100
持分法による投資損益	944	1,244	625	1,869	+925	98%	2,450	76%	2,150
税引前利益	2,034	2,571	1,454	4,025	+1,991	98%	4,950	81%	4,400
法人所得税	△354	△453	△207	△661	-307	87%	△850	-	△800
四半期利益/当期利益	1,680	2,118	1,247	3,365	+1,684	100%	4,100	82%	3,600
親会社所有者帰属分(純利益)(*3)	1,620	2,058	1,216	3,274	+1,655	102%	4,000	82%	3,500
非支配持分帰属分	61	59	31	90	+30	49%	100	-	100

<売上総利益>

・アグリ事業	+659 (1,403 → 2,062)	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益。
・金属	+313 (132 → 444)	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益。
・エネルギー	+207 (303 → 510)	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等。
・電力	-328 (142 → △187)	台湾EPC案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上。

<持分法による投資損益>

・金属	+779 (364 → 1,143)	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益。
-----	----------------------	--

<純利益>

純利益-全社合計	+1,655 (1,620 → 3,274)	純利益は前年同期比1,655億円(102%)増益の3,274億円。
資源	+952 (387 → 1,338)	2021年度見通しについては、2021/11/2公表予想3,500億円から4,000億円に上方修正。
非資源	+680 (1,259 → 1,939)	
その他	+23 (△26 → △3)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

*4 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下本資料において「IAS第12号」という。)の早期適用に伴い、2020年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*4)					
	2020年度 Q3累計(*3)	2021年度 Q3累計	増減	増減内容	2021年度見通し		2020年度 Q3累計(*3)	2021年度 Q3累計	増減	2021年度見通し	
					2/3公表	11/2公表				2/3公表	11/2公表
ライフスタイル	14	10	-4	衣料品等の販売減少	30	30	10	10	-	30	30
情報・不動産	147	118	-28	国内不動産販売の減少	170	170	140	110	-30	160	160
フォレストプロダクツ	△16	89	+105	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の業績改善等	80	70	10	90	+80	80	70
食料第一	84	121	+37	北米天然鮭鱈事業の売却益	130	130	80	90	+10	110	110
食料第二	183	307	+124	肉牛処理加工・販売事業の増益	350	280	180	310	+130	350	280
アグリ事業	271	569	+299	農業資材需要の増加及び資材価格の上昇に伴うGavilon肥料事業及びHelena社の増益	650	430	260	560	+300	640	420
化学品	123	129	+5	化学製品取引における増益	160	150	120	130	+10	160	140
エネルギー	92	227	+135	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の業績改善等	340	250	110	280	+170	380	270
金属	354	1,339	+984	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業、豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益 鉄鋼製品事業の増益	1,790	1,560	360	1,340	+980	1,770	1,550
電力	106	△237	-343	台湾EPC案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上	△210	30	180	170	-10	180	160
インフラプロジェクト	53	60	+8	海外インフラ案件の増益	70	60	50	50	-	60	50
航空・船舶	36	189	+153	船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益	240	220	50	210	+160	260	240
金融・リース事業	99	149	+50	米国中古車販売金融事業等の増益	180	170	120	140	+20	150	150
建機・産機・モビリティ	101	207	+107	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等 国内太陽光発電事業関連益	260	230	90	170	+80	230	200
次世代事業開発	△16	△7	+9		△10	△10	△20	△10	+10	△10	△10
その他	△10	4	+14		△230	△270	0	△40	-40	△50	△120
全社合計	1,620	3,274	+1,655		4,000	3,500	1,760	3,610	+1,850	4,500	3,700
資源(*2)	387	1,338	+952		1,840	1,600	400	1,400	+1,000	1,850	1,610
非資源(*2)	1,259	1,939	+680		2,400	2,180	1,370	2,260	+890	2,710	2,220
その他(*2)	△26	△3	+23		△240	△280	△10	△50	-40	△60	△130

*1 2021年度よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2020年度のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおりです。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

*3 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

*4 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2020年度				2021年度			主な内訳	
	Q1 (*2)	Q2 (*2)	Q3 (*2)	Q3累計 (*2)(*3)	Q1	Q2	Q3		Q3累計 (*3)
ライフスタイル	-	-	△0	△0	-	△0	0	△0	
情報・不動産	△0	10	0	10	0	10	0	10	
フォレストプロダクツ	△10	△10	△10	△30	△0	△0	△0	△0	
食料第一	0	△0	△0	0	30	△0	△0	30	Q1：北米天然鮭鱒事業売却益（米国North Pacific Seafoods社）
食料第二	0	△0	0	0	△0	10	△10	△0	
アグリ事業	△0	0	10	10	0	10	0	10	
化学品	-	0	△0	0	0	0	△0	0	
エネルギー	-	△20	10	△10	△0	△0	△50	△50	Q3：石油・ガス開発事業（米国メキシコ湾）の一部不採算鉱区からの撤退に伴う廃坑費用等
金属	△0	△0	△0	△0	10	0	△10	△0	
電力	0	△0	△70	△70	△20	△170	△220	△400	Q1：株式の評価損 Q2：電力IPP事業関連損失 Q2,Q3：台湾EPC案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上（約△300億円）
インフラプロジェクト	△0	20	△20	0	10	0	0	10	
航空・船舶	-	-	△10	△10	△10	0	△10	△20	
金融・リース事業	△0	△10	△20	△20	0	10	△10	10	航空機リース事業（米国Aircastle事業） Q2：機体減損△33億円、リース債権売却益45億円 Q3：機体減損△10億円
建機・産機・モビリティ	10	△0	△0	10	0	0	30	30	Q3：国内太陽光発電事業関連益
次世代事業開発	-	-	-	-	△0	-	△0	△0	
その他	△20	△20	20	△10	△40	20	60	40	Q1：新社屋移転関連費用
全社合計 (*1)	△10	△30	△100	△140	△20	△110	△210	△330	

*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

*2 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度Q1、Q2、Q3及びQ3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

*3 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	増減	2021年度見通し	
				2/3公表	11/2公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	2,489	+787	3,600	3,600
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	2,729	4,196	+1,466	5,400	4,600
営業資金の増減等	△1,028	△1,707	-679	△1,800	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△628	+594	△1,450	△1,900
新規投資	△915	△644	+270	△1,300	△1,500
CAPEX等 (*2)	△1,002	△968	+34	△1,400	△1,400
回収	695	985	+290	1,250	1,000
フリーキャッシュ・フロー	479	1,861	+1,382	2,150	1,700
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	△15	1,036	+1,051	1,000	850

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2021年 3月末 (*3)	2021年 12月末	前年度末比	2022年3月末見通し	
				2/3公表	11/2公表
総資産	69,357	73,684	+4,327		
ネット有利子負債	16,879	17,522	+643	18,000程度	17,600程度
資本合計	19,075	20,891	+1,816	21,200程度	20,600程度
ネットDEレシオ	0.88倍	0.84倍	0.04ポイント改善	0.8倍程度	0.8倍程度

*3 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,489億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、△628億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,861億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済(*4)や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比643億円増加の1兆7,522億円。
- ・ 資本合計は、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済(*4)による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比1,816億円増加の2兆891億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.04ポイント改善の、0.84倍。

*4 2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済しております。任意弁済の充当資金として、2021年3月4日に750億円のハイブリッド社債（劣後特約付）を発行し、また、2021年8月16日に総借入限度額250億円のハイブリッドローン（コミット型劣後特約付）を250億円全額実行しております。永久劣後特約付ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、本弁済により資本合計が1,000億円減少しております。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	135	130	-6	832	821	-11	187	322	+135
持分法による投資損益	2	△1	-3	6	22	+15	△17	11	+28
純利益	14	10	-4	147	118	-28	△16	89	+105
調整後営業利益 (*1)	16	11	-6	204	151	-54	36	156	+120
減価償却費等	4	3	-1	168	164	-5	56	54	-2
利息の受取額	0	0	-0	2	2	+1	1	2	+1
配当金の受取額	2	3	+1	29	8	-21	4	6	+2
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	27	5	-22	2	3	+1
利息の支払額	△0	△2	-1	△5	△9	-4	△3	△19	-16
法人所得税の支払額	△19	△18	+1	△96	△95	+1	△44	△42	+2
基礎営業キャッシュ・フロー	3	△3	-6	302	221	-82	51	156	+106
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	942	949	+7	4,498	4,408	-91	2,859	3,036	+176
流動資産	607	611	+4	2,045	1,878	-167	1,042	1,119	+77
非流動資産	335	338	+3	2,453	2,529	+76	1,817	1,917	+100

セグメント	食料第一			食料第二			アグリ事業		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	368	384	+16	453	596	+143	1,403	2,062	+659
持分法による投資損益	40	36	-5	23	19	-4	37	31	-5
純利益	84	121	+37	183	307	+124	271	569	+299
調整後営業利益 (*1)	71	69	-2	265	389	+124	327	769	+443
減価償却費等	28	26	-2	70	69	-2	222	241	+19
利息の受取額	2	4	+1	2	3	+0	15	19	+3
配当金の受取額	21	22	+0	11	13	+2	49	4	-45
うち持分投資先からの配当受取額	18	18	+0	9	10	+2	49	4	-45
利息の支払額	△8	△6	+1	△8	△8	+0	△25	△42	-17
法人所得税の支払額	△14	△25	-10	△51	△90	-38	△43	△105	-62
基礎営業キャッシュ・フロー	101	90	-11	288	376	+87	545	887	+342
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,790	4,287	+497	3,130	3,409	+279	14,029	15,499	+1,470
流動資産	2,042	2,573	+532	1,741	1,979	+238	10,679	11,964	+1,285
非流動資産	1,749	1,714	-35	1,389	1,430	+41	3,350	3,534	+185

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

セグメント	化学品			エネルギー			金属		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	293	307	+14	303	510	+207	132	444	+313
持分法による投資損益	11	17	+6	5	25	+19	364	1,143	+779
純利益	123	129	+5	92	227	+135	354	1,339	+984
調整後営業利益 (*1)	139	146	+7	67	276	+209	△3	302	+304
減価償却費等	36	40	+3	136	106	-30	31	38	+7
利息の受取額	0	0	-	4	3	-0	1	1	-0
配当金の受取額	15	17	+2	56	118	+63	189	920	+731
うち持分投資先からの配当受取額	8	11	+3	3	10	+7	169	912	+744
利息の支払額	△2	△3	-1	1	△30	-30	△22	△12	+10
法人所得税の支払額	△14	△47	-32	56	73	+17	△17	△2	+15
基礎営業キャッシュ・フロー	175	154	-21	319	547	+228	179	1,247	+1,068
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	2,837	3,125	+288	5,466	6,818	+1,352	8,718	9,533	+816
流動資産	2,039	2,444	+405	2,630	4,419	+1,789	1,809	2,516	+707
非流動資産	799	681	-117	2,836	2,399	-438	6,909	7,017	+108

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	142	△187	-328	70	78	+8	101	241	+140
持分法による投資損益	204	216	+13	81	80	-1	27	41	+15
純利益	106	△237	-343	53	60	+8	36	189	+153
調整後営業利益 (*1)	△112	△465	-354	△42	△38	+4	24	158	+134
減価償却費等	37	47	+10	2	3	+0	84	74	-10
利息の受取額	11	10	-1	27	18	-9	4	3	-1
配当金の受取額	307	240	-67	77	56	-21	23	34	+11
うち持分投資先からの配当受取額	307	239	-68	76	56	-20	23	34	+11
利息の支払額	△8	△21	-13	△8	△10	-2	△13	△13	+0
法人所得税の支払額	20	42	+22	25	21	-4	△4	△10	-6
基礎営業キャッシュ・フロー	255	△147	-402	82	49	-33	119	246	+127
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	7,412	9,493	+2,081	2,278	2,279	+1	2,657	2,780	+123
流動資産	2,893	4,415	+1,522	510	431	-79	668	819	+151
非流動資産	4,518	5,078	+559	1,767	1,847	+80	1,988	1,961	-28

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

セグメント	金融・リース事業			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	25	43	+18	591	770	+179	13	15	+2
持分法による投資損益	138	194	+56	24	35	+11	1	0	-1
純利益	99	149	+50	101	207	+107	△16	△7	+9
調整後営業利益 (*1)	△35	△27	+8	113	212	+99	△18	△16	+1
減価償却費等	0	1	+0	70	77	+7	2	2	+0
利息の受取額	1	1	-0	3	3	-0	0	0	-0
配当金の受取額	57	110	+52	33	27	-6	2	1	-0
うち持分投資先からの配当受取額	57	99	+42	30	25	-5	2	0	-1
利息の支払額	△4	△9	-4	△12	△14	-2	△1	△1	-0
法人所得税の支払額	△65	△18	+48	△35	△40	-6	6	6	+0
基礎営業キャッシュ・フロー	△46	58	+103	173	265	+92	△8	△8	+0
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,412	3,826	+414	3,538	3,527	-11	166	242	+76
流動資産	289	426	+137	2,217	2,233	+16	45	49	+4
非流動資産	3,123	3,400	+277	1,321	1,294	-27	121	194	+72

セグメント	その他			連結合計		
	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減	20年度Q3累計 (*2)	21年度Q3累計	増減
売上総利益	△63	△69	-6	4,985	6,468	+1,482
持分法による投資損益	△0	1	+1	944	1,869	+925
純利益	△10	4	+14	1,620	3,274	+1,655
調整後営業利益 (*1)	79	△37	-116	1,133	2,055	+921
減価償却費等	107	127	+19	1,055	1,071	+15
利息の受取額	1	△2	-3	74	65	-9
配当金の受取額	10	7	-3	886	1,587	+700
うち持分投資先からの配当受取額	0	△0	-0	779	1,427	+647
利息の支払額	△70	48	+118	△189	△150	+39
法人所得税の支払額	64	△82	-146	△231	△431	-200
基礎営業キャッシュ・フロー	192	61	-131	2,729	4,196	+1,466
	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減	21年3月末 (*2)	21年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,626	473	-3,153	69,357	73,684	+4,327
流動資産	2,560	△298	-2,857	33,816	37,581	+3,765
非流動資産	1,066	771	-296	35,542	36,104	+562

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

参考2. 主要事業会社の連結損益 (2022年2月22日更新)

・「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

・「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q3累計 (*3)	21年度Q3累計	増減	事業内容
ライフスタイル							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	4	0	-3	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	1	1	+1	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	11	10	-1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
情報・不動産							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	9	5	-3	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	7	7	+0	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	アルテリア・ネットワークス	連結	50.1%	17	19	+3	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	MXモバイリング	連結	100%	39	18	-20	携帯電話及び関連商品等の販売
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	8	+5	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	8	11	+3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	2	2	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
フォレストプロダクツ							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△26	34	+60	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	△4	13	+17	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△5	△8	-3	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
	興亜工業	連結	80.0%	20	19	-1	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	9	8	-1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅フォレストリンクス (*1)	連結	100%	14	13	-2	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
	H&PC Brazil Participacoes (*2)	持分法	49.0%	△3	3	+6	ブラジルにおいて衛生用品の製造・販売を行うSanther - Fabrica de Papel Santa Thereinhaの持株会社
	丸住製紙	持分法	32.2%	△17	2	+19	洋紙の製造・販売

*1 2021年4月より、丸紅紙パルプ販売から丸紅フォレストリンクスに商号変更。

*2 2020年度第3四半期よりSanther社の損益取込を開始。

*3 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q3累計 (*4)	21年度Q3累計	増減	事業内容
---------	-----	------	-----	---------------	----------	----	------

食料第一

D	山星屋	連結	75.6%	8	6	-2	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-	11	6	-6	首都圏におけるスーパーマーケット事業
	日清オイリオグループ (*2)	持分法	16.0%	14	12	-2	製油事業等
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	10	7	-3	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	6	6	-1	食品の輸出入、販売
	ベコレイ	連結	98.8%	5	12	+7	水産物の販売、倉庫業

食料第二

D	Creekstone Holding	連結	100%	80	171	+91	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	33	25	-8	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△6	12	+18	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2)	持分法	15.3%	13	14	+1	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	17	24	+7	飼料の製造・販売
	パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	7	+0	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

D	Helena Agri-Enterprises	連結	100%	129	219	+90	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	127	355	+228	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			114	129	+15	
	肥料事業			13	226	+213	
	Columbia Grain International	連結	100%	35	14	-20	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

化学品

D	丸紅ブラックス	連結	100%	6	11	+5	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa) (*3)	連結	100%	7	4	-4	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100%	7	12	+5	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.8%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*2 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*3 2021年9月14日に持分追加取得完了（80%→100%）。2021年度第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始。

*4 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q3累計 (*5)	21年度Q3累計	増減	事業内容
エネルギー							
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	13	17	+4	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	13	18	+6	石油・天然ガス類の販売
N	LNG事業	-	-	39	73	+34	海外における天然ガス液化事業
	石油・ガス開発事業	連結	100%	△91	64	+156	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
金属							
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	62	232	+171	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
N	ロヒル事業	持分法	15.0%	181	398	+218	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni Resources Development (*1)	連結	100%	23	328	+305	豪州における鉄鋼原料事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	86	301	+215	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△2	55	+57	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△4	21	+25	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
電力							
D	SmartestEnergy	連結	100%	6	△7	-13	英国における電力卸売事業・小売事業
S	電力IPP事業 (*2)	-	-	246	304	+58	海外及び国内における発電事業
インフラプロジェクト							
S	FPSO事業 (*3)	-	-	23	24	+2	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*4)	-	-	44	48	+3	海外における上下水道事業

*1 2021年4月より、Marubeni CoalからMarubeni Resources Developmentに商号変更。

*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*4 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*5 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q3累計 (*3)	21年度Q3累計	増減	事業内容
航空・船舶							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△3	△1	+3	米国における航空機部品トレード事業への投資
金融・リース事業							
F	Nowlake事業 (*1)	持分法	21.7%	135	185	+50	米国における中古車販売金融事業
	PLM Fleet	持分法	50.0%	13	19	+6	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	6	8	+2	米国における貨車リース事業への投資
	Aircastle事業	持分法	75.0%	△70	△93	-23	米国における航空機オペレーティングリース事業
建機・産機・モビリティ							
D	B-Quik事業	連結	90.0%	19	18	-1	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	自動車アフターマーケット事業	-	-	16	25	+9	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	5	14	+9	英国における自動車販売事業への投資
	丸紅エレネクスト (*2)	連結	100%	4	10	+6	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売
	丸紅テクノシステム	連結	100%	11	10	-1	各種産業機械の輸出入・国内販売

*1 2021年1月に実施した組織再編に伴い、事業名をWestlake事業からNowlake事業に変更。

*2 2021年7月より、河野エレクトロニクスから丸紅エレネクストに商号変更。

*3 IAS第12号の早期適用に伴い、20年度Q3累計は遡及適用後の数値を表示しております。

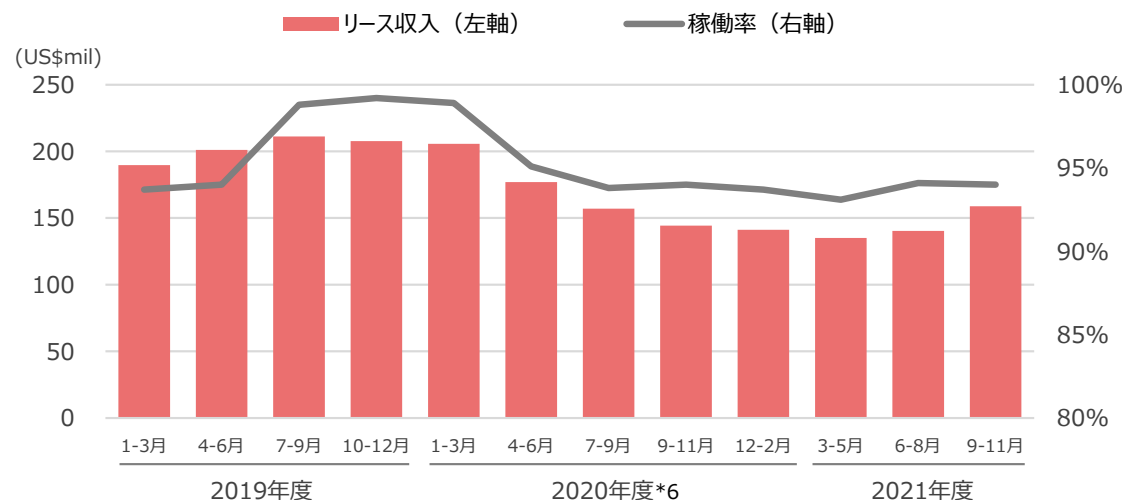
参考3. 米国 航空機リース事業 (2022年1月13日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

Aircastle社概要*1

出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	255機 (US\$6.7bn)
平均機齢	10.6年
平均残存リース期間	4.8年
リース先航空会社数	79社 (43カ国)
格付*3	S&P:BBB-、Fitch:BBB、Moody's:Baa3

<2021年度第3四半期累計期間 (3月-11月) 決算>

	2020年11月期	2021年11月期
リース収入	US\$448mil	US\$434mil
純利益	△US\$237mil	△US\$62mil
ネットDEレシオ	2.7倍*4	2.4倍
当社帰属損益*5	△70億円	△93億円



*1 2021年11月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理
 *3 2021年6月、Moody'sがアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正
 *4 2020年11月期は2021年2月末の値を記載
 *5 当社第3四半期決算はAircastle社の3-11月計数を取込 (当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加味)
 *6 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示

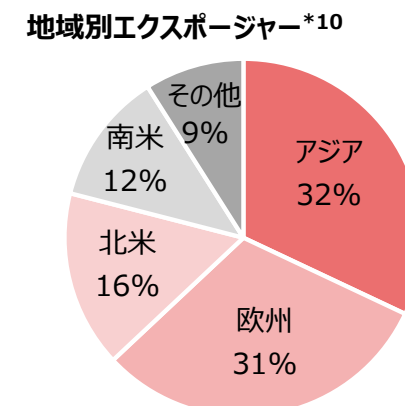
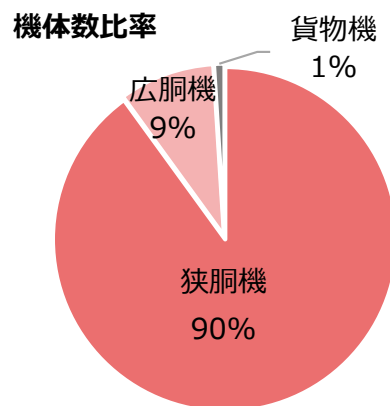
流動性の状況

- 十分な流動性を確保
- 2022年1月1日時点の流動性はリボルバー残枠US\$1.4bn、現預金US\$0.2bn、資産売却予定額 (契約済) US\$0.1bn、予想営業キャッシュ・フローUS\$0.4bnの計US\$2.1bn
- 今後1年間のLiquidity Coverage Ratio*7は約3.5倍
- 2021年6月、米国資本市場にてUS\$400milの優先株式*8を発行

*7 Liquidity Coverage Ratio : (リボルバー残枠+現預金残高+契約済資産売却+営業CF) / (社債・借入元利払い+契約済投資等)
 (社債・借入元利払い+契約済投資等)の合計はUS\$0.6bn

*8 Aircastle社の財務健全性を高めるとともに、新型コロナウイルスワクチン普及に伴う航空旅客需要の拡大を見据えた資本政策として実施

ポートフォリオ、エクスポージャー*9



*9 2021年11月末時点
 *10 簿価を基準に比率を記載